

高山市の人事行政のあらまし

問合先 総務課
☎35-3133

「高山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や勤務条件などについて公表します。

1. 職員の任免および職員数に関する状況

① 職員数の状況 (平成21年4月1日現在)

区分	職員数(人)			主な増減理由
	平成20年	平成21年	増減	
一般職	891	868	△23	・管理職配置の見直しによる減員 ・保育園の民間移譲による減員 ・スクールバス運転手の嘱託職員化による減員 ・ごみ処理業務(一部)の臨時職員化による減員
議 会	8	8	0	
総 務	176	175	△1	
税 務	43	43	0	
民 生	141	137	△4	
衛 生	76	68	△8	
農 林	2	2	0	
水 産	62	59	△3	
商 工	37	39	2	
土 木	77	78	1	
教 育	115	108	△7	
消 防	154	151	△3	
小 計	891	868	△23	
企業会計など	114	107	△7	・配水施設改良事業の縮小、下水道普及による事業縮小に伴う減員
水 道	30	27	△3	
下 水 道	28	25	△3	
国 保 其 他	56	55	△1	
小 計	114	107	△7	
組合会計	4	4	0	・飛騨農業共済事務組合 ・古川国府給食センター
飛 騨 農 業 共 済 事 務 組 合	4	4	0	
古 川 国 府 給 食 セ ン タ ー	5	5	0	
小 計	9	9	0	
合 計	1,014	984	△30	

※職員数は一般職に属する職員数であり、休職者、育児休業者、派遣職員などを含みます。

② 職員の採用状況 (平成21年4月1日付採用) (人)

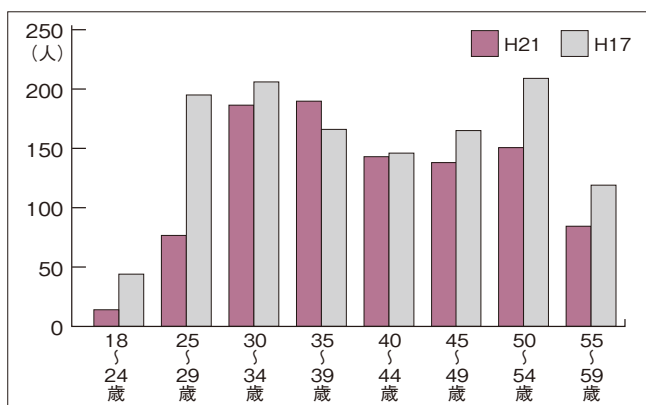
区分	一般行政職	消防職	合 計
試験採用	4	1	5

③ 職員の退職状況 (平成20年度) (人)

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	合 計
定年退職	1	5		6
勤奨退職	24		4	28
普通退職	1			1
その他				
合 計	26	5	4	35

④ 年齢別職員構成の状況 (平成21年4月1日現在) (人)

性別	24以下	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55以上	合 計
男	9	52	140	145	106	99	111	59	721
女	4	25	47	44	38	40	39	26	263
合 計	13	77	187	189	144	139	150	85	984
(17年度)	(44)	(195)	(206)	(166)	(146)	(165)	(209)	(119)	(1,250)



2. 職員の競争試験および選考の状況

① 採用試験の実施状況 (平成20年度) (人)

試験区分	申込者数	受験者数(A)	採用者数(B)	競争率(A/B)
事務A(大学卒)	38	29	2	14.5倍
事務B(高校卒)	14	13	1	13.0倍
事務C(障がい者)	5	5	1	5.0倍
消 防	24	23	1	23.0倍
計	81	70	5	14.0倍

② 昇任試験の状況 (平成20年度) (人)

区分	有資格者数	受験者数(A)	合格者数(B)	競争率(A/B)	
一般行政職	管理職	58	36	11	3.3倍
	5級	177	95	19	5.0倍
消 防 職	管理職	6	5	2	2.5倍
	5級	15	8	2	4.0倍
技能労務職	5級	7	4	2	2.0倍
	4級	31	18	3	6.0倍
計	294	166	39	4.3倍	

3. 職員の給与の状況

① 人件費の状況 (普通会計決算見込)

区分	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)19年度人件費率
平成20年度	50,219,233千円	7,897,880千円	15.7%	17.5%

※人件費には特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

② 職員の平均給料月額および平均年齢 (平成21年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	322,543円	41歳4月
消防職	281,705円	37歳5月
技能労務職	284,945円	46歳1月

③ 職員の初任給の状況 (平成21年4月1日現在)

区分	初 任 給			
	高 山 市	岐 阜 県	国	
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円	172,200円
	高校卒	140,100円	144,500円	140,100円
技能労務職	中学卒	129,200円	133,100円	—

④ 経験年数・学歴別給料月額モデルケース (平成21年4月1日現在)

区分	学 歴	経 験 年 数		
		10年(11年目)	15年(16年目)	20年(21年目)
一般行政職	大学卒	250,800円	302,200円	343,300円
	高校卒	205,400円	250,800円	302,200円
技能労務職	中学卒	188,300円	229,000円	256,900円

※昇任試験を受けなかった場合

⑤ 一般行政職の級別職員数と構成比 (平成21年4月1日現在) (人・%)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な職務の内容	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長など	部長など	
職員数(人)	18	104	85	195	70	54	20	546
構成比(%)	3.3	19.0	15.6	35.7	12.8	9.9	3.7	100.0

※消防職、技能労務職などは含まれていません。

⑥ 職員手当の状況 (平成21年4月1日現在)

区分	内 容
期末手当 勤奨手当	平成20年度支給割合 ・一般職員 (期 末) (勤 奨) 6月期 1.40月分 0.750月分(基本) 12月期 1.60月分 0.750月分(基本) 計 3.00月分 1.500月分 ・管理職職員 (期 末) (勤 奨) 6月期 1.20月分 0.950月分(基本) 12月期 1.40月分 0.950月分(基本) 計 2.60月分 1.900月分 ※勤務評定による成績に応じ、勤奨手当を加算・減算 ・職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算 5~20%
退職手当	(自己都合) (勤奨・定年) 勤続25年 33.50月分 41.34月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 ・その他加算措置 定年前早期退職特例措置(3~120%加算) ※勤奨退職特例措置 定員適正化を進め職員数の削減を図るために実施 平成22年3月31日までに30歳以上の職員が勤奨を受けて退職した場合は、早期退職にかかる加算率を上乗せなどの措置を実施
扶養手当	・配偶者 月額 13,000円 ・その他の扶養親族(1人につき) 月額 6,500円 ・年度内に満16歳から満22歳に到達する子(1人につき) 月額 5,000円を加算
住居手当	1. 借家・借間に居住する職員 ア. 家賃月額が23,000円以下の場合⇒家賃の月額から12,000円を控除した額 イ. 家賃月額が23,000円を超える場合⇒家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1を11,000円に加算した額(上限月額27,000円まで) 2. 自ら所有する住宅に居住する職員⇒月額2,500円(新築又は購入の日から5年)
通勤手当	・自動車など使用者⇒2km以上(片道)の利用者に対して距離に応じ月額2,000円から月額24,500円まで ・高速道路など利用者⇒高速料金の1/2相当額に応じ月額20,000円まで ・交通機関など利用者⇒運賃相当額に応じ月額55,000円まで